

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	商業高校安全対策事業費				
所管部局	教育委員会	部局長名	松原 和廣	予算事業名	○学校安全対策事業費
所管部署	商業高等学校	所属長名	近澤 伸子	予算事業科目(平成26年度)	011004010193

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	03 育みの環	施策取組方針	老朽化した校舎や体育館等の学校施設について、次の南海地震の発生に備えて耐震化に取り組むとともに、機能維持を図るための修繕や、設備の更新を行います。 また、土佐山小学校と土佐山中学校を小中一貫校とする施設整備を行います。		
政策	15 未来に翔る土佐っ子の育成				
施策	46 教育環境の充実を図るための施設整備				
2 事業の根拠・性格		法定受託事務			
法律・政令・省令	高等学校設置基準第11条				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市立学校の運営管理に関する規則第28条第1項				
その他(計画、覚書等)					

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	生徒、教職員及び災害時の避難市民			
意図	どのような状態にしていくのか	来たるべき南海地震に備え、生徒が安心して勉強やクラブ活動に励むことができ、市民のための緊急避難場所としての設備整備に取り組む。			
手段	事業実施体制等	<ul style="list-style-type: none"> 教育環境支援課が設置契約した業者に、設置発注する。 公共建築課へ工事設計業務委託及び工事施工委託する。 	事業開始年度	平成25年度	
			事業終了年度	—	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> 地震の揺れが到達する前に安全確保のための備えとして、既存非常用放送設備を使用して、緊急地震速報装置の設置を行う。 震災時の安全な避難経路を確保するため、また緊急避難場所として機能するため、非構造部材(窓ガラス等)の耐震対策を行う。 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	防災設備及び工事の完成度	設備及び工事の進捗度		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標			100	100		
		実績			100			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)			115	21,500		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					21,500
			一般財源 (千円)	0	0	115		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	0	730	2,160		
		正規職員 (千円)	0	0	730	2,160		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)			0.10	0.30		
		正規職員 (人)			0.10	0.30		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		0	0	845	23,660		
市民1人当たりコスト (円)		0	0	3		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		337,875	338,397	336,845				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

平成25年度は、学校安全対策として緊急地震速報装置を設置し、平成26年度には、校舎の窓ガラスを普通ガラスから強化ガラスへの入替工事を施工予定であるが、防災設備への対応はまだ遅れており、学校安全対策として、積極的に進める必要がある。
その他にも老朽化した学校施設の改修工事や機器取替工事を抱えており、課題は多い。今後、年次計画的に工事及び修繕の必要がある。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の 必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	次の南海地震の発生に備えての学校施設の整備更新を行うためのものであり、総合計画の目標達成に結びついている。 南海地震対策については、市民ニーズも高く、安心安全な教育環境を整えることは重要である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の 有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	平成25年度の事業としては達成はできたものの、来年度以降も継続して、防災設備への対応を積極的に進める必要がある。 事業手法については、入札により行っており妥当と思われる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の 効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	教育行政との関わりが大きく、アウトソーシングにはそぐわないと思われる。 経費については、入札により削減を行っている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の 公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	南海地震は近い将来、必ず来るといわれており、生徒や市民の命を守るための本事業は、公平性は高いと思われる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	18.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	南海地震対策については、安全な教育環境を整備することが重要である。防災設備の対応は、遅れており、今後も、学校安全対策として、継続して取り組んでいく。
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--